

「SDGs に積極的」は 57.4% 過去最高を更新

取り組む企業の 73.4%が効果を実感
取り組み効果は「企業イメージの向上」がトップ

四国地区・SDGs に関する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

担当:須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL:087-851-1571
FAX:087-851-3837

発表日

2025/08/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に積極的』な四国地区の企業の割合は前年比 1.2 ポイント増の 57.4%で、過去最高となった。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同 2.1 ポイント減の 32.6%と、調査開始以来初めて低下したが、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同 3.3 ポイント増の 24.8%に上昇したことで、積極的な企業の割合は過去最高を更新する結果となった。SDGsの項目に取り組む企業の 73.4%がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位に並んだ。

※株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する 1,174 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 6 回目

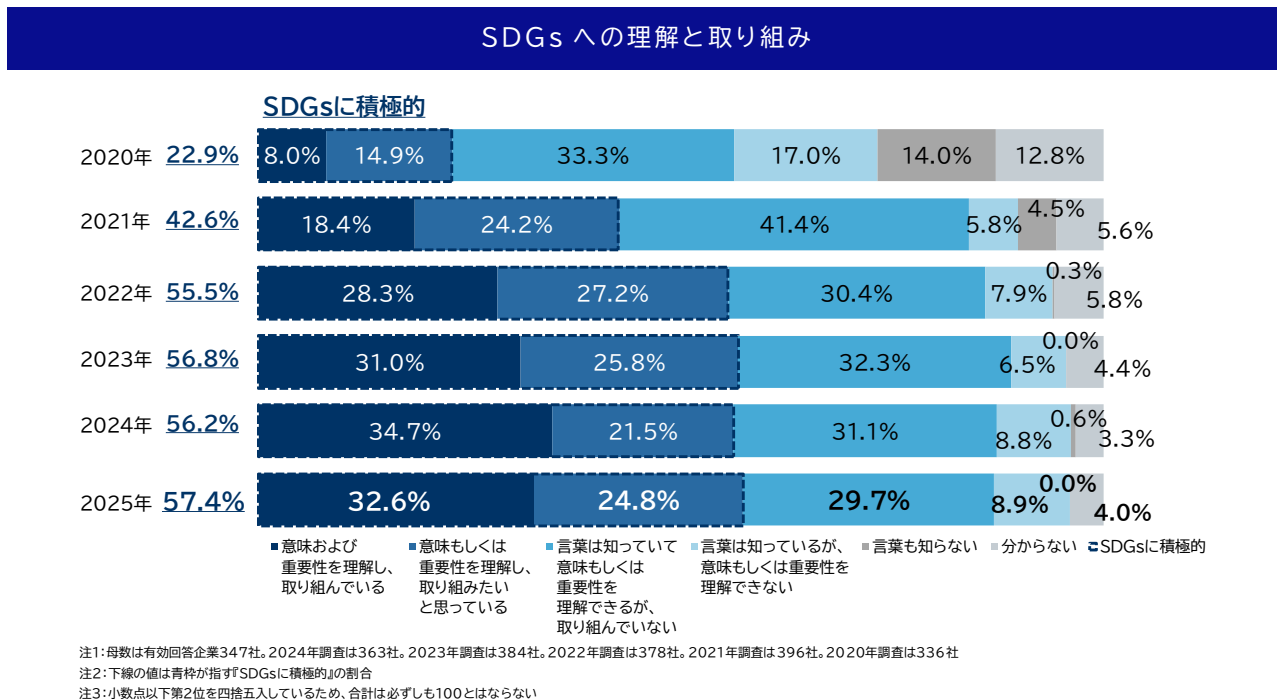
調査期間:2025 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:四国地区に本社が所在する 1,174 社、有効回答企業数は 347 社(回答率 29.6%)

「SDGsに取り組んでいる」企業の割合が初めて低下するも、 「取り組みたいと思っている」企業が上昇し、「積極的」は過去最高に

自社における SDGs への理解や取り組みについて四国地区の企業に尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 2.1 ポイント減の 32.6%となり、2020 年の調査開始以降で初めて低下した。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 3.3 ポイント増の 24.8%と、3 年ぶりに上昇した。合計すると、『SDGs に積極的』な企業は同 1.2 ポイント増の 57.4%で、2 年ぶりに上昇したほか、過去最高を更新する結果となった。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 29.7%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 8.9%で、合計すると、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は同 1.3 ポイント減の 38.6%となった。



『SDGs に積極的』な企業からは、「気候変動対応、再生可能エネルギーの活用、働き方改革を中心に取り組みたいと考えている」(サービス、香川県)や「未着手の項目があるが、一步一步、取り組んでいきたい」(製造、高知県)といった前向きな声が聞かれた。

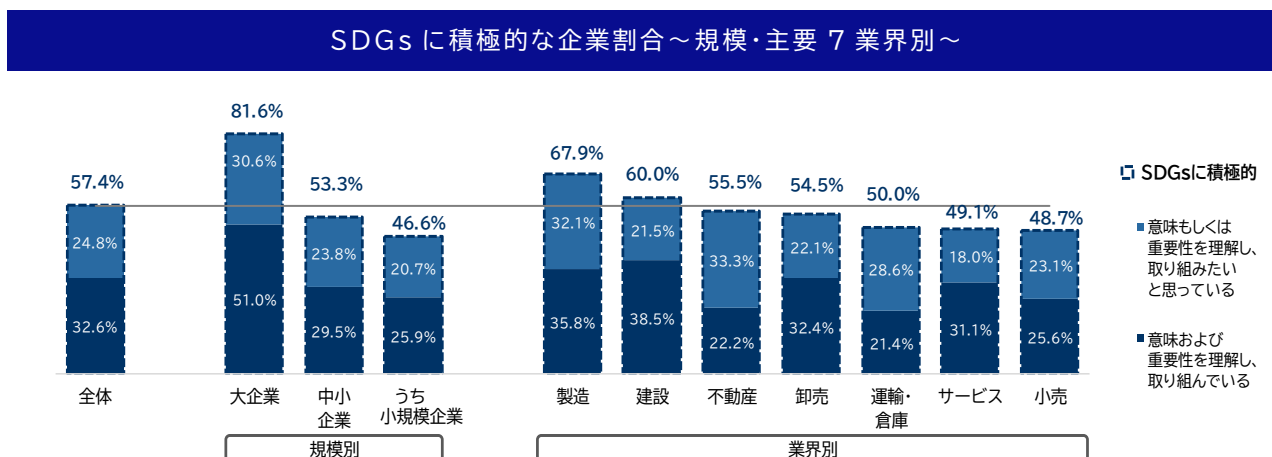
一方で、積極的ではない企業からは、「SDGs を実践するための時間・金・人に余裕のない企業がある。取り組んでいることが当たり前になると、取り組めない企業はマイナスなイメージが付くのは困る。実践するための支援も考えて目標を掲げて欲しい」(農・林・水産、香川県)といった意見が聞かれた。

規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業の割合が低い傾向に

企業の規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 81.6%と、全体(57.4%)を大幅に上回った。「中小企業」では 53.3%、うち「小規模企業」では 46.6%となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは、「取り組みの申請を分かりやすくして、市や県から SDGs宣言企業として認定してもらうとモチベーションがもっと上がる」(卸売、香川県)といった前向きなコメントがあった一方で、「SDGsや気候変動への取り組みはやったからといって売り上げが上がることを期待するものであってはならず、社会的評価を上げるものでもない。ましてや資金調達の道具でもない。本当に地球環境の未来を考えるのであれば「環境は利益に優先する」方針でやるべき」(卸売、愛媛県)といった意見が聞かれた。

また、SDGsに積極的な企業を主要 7 業界別にみると、『製造』が 67.9%で最も高く、『建設』が 60.0%で続いた。

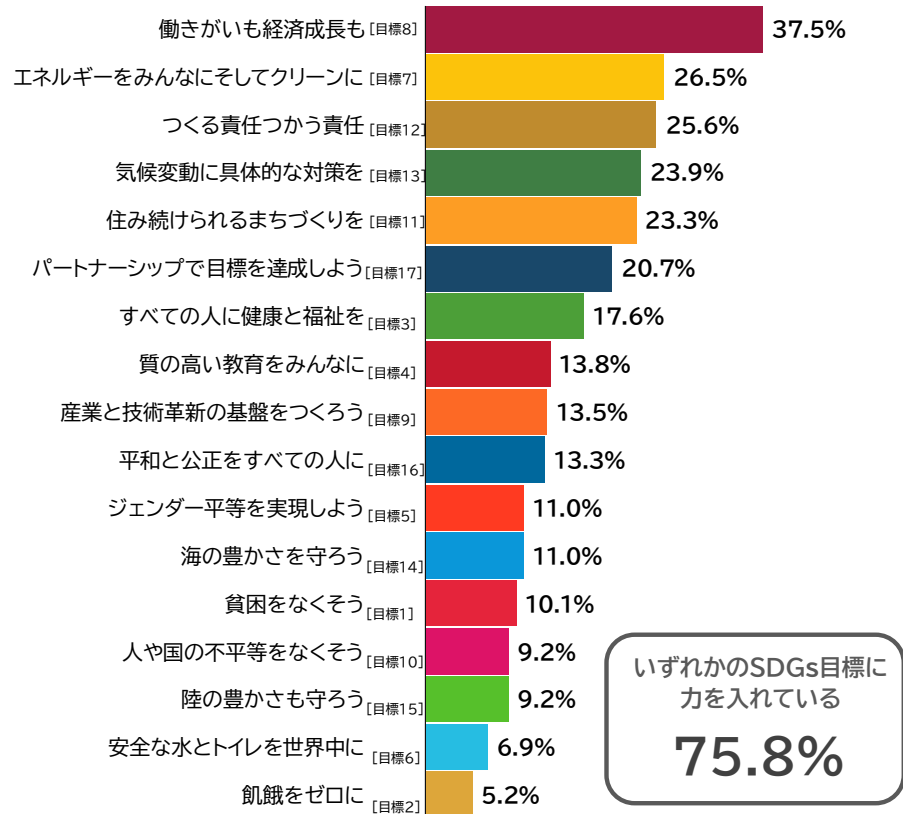


現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を四国地区の企業に尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 37.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(26.5%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(25.6%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(23.9%)が続いた。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年(75.5%)から 0.3 ポイント増の 75.8%となり、SDGsに「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かいうちに SDGsに取り組んでいる企業が多数みられた。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

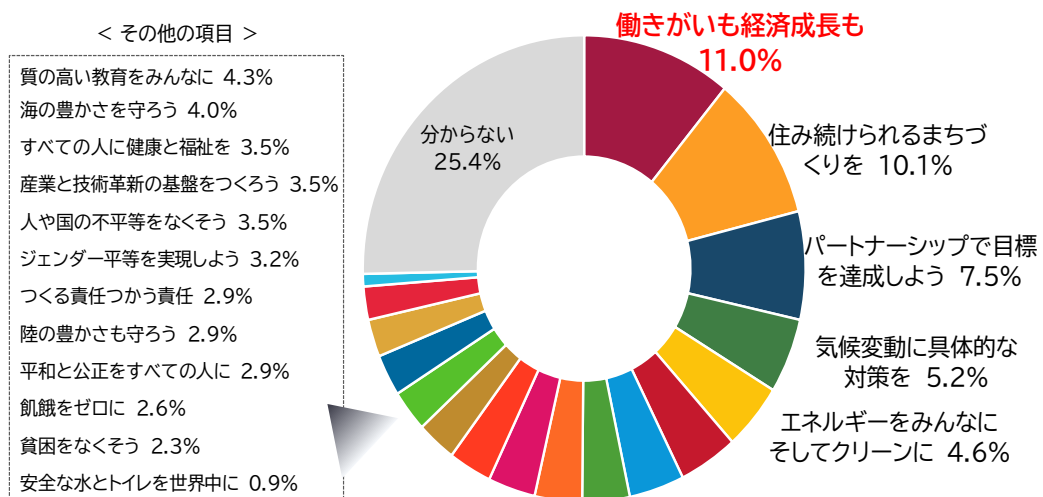


注:母数は本調査の全有効回答企業347社

今後最も取り組みたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について四国地区の企業に尋ねたところ、現在力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が 11.0%でトップとなった。次いで、「住み続けられるまちづくりを」(10.1%)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(7.5%)が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



注:母数は本調査の全有効回答企業347社

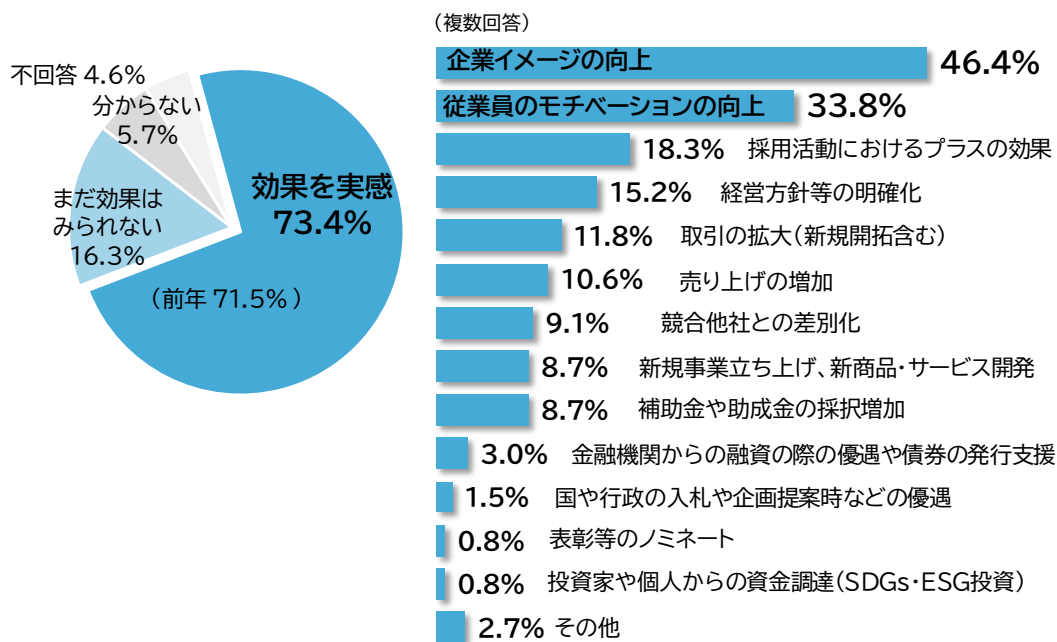
企業の7割強がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在 SDGs 各目標に力を入れている四国地区の企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』していると回答した企業の割合は前年(71.5%)から1.9ポイント増の73.4%となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が46.4%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(33.8%)、「採用活動におけるプラスの効果」(18.3%)、「経営方針等の明確化」(15.2%)が続いた。

また、「取引の拡大(新規開拓含む)」(11.8%)と「売り上げの増加」(10.6%)などが1割台となり、SDGs への取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

SDGs への取り組みによる効果



注1:母数は「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業263社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、『SDGs に積極的』な企業の割合が 57.4%となり、過去最高を更新した。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が前年より 2.1 ポイント低下し調査開始以降で初めて低下したものの、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同 3.3 ポイント上昇し、全体ではプラスとなった。

一方で、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業の割合は同 1.3 ポイント減の 38.6%だった。依然として『SDGs に積極的』な企業を 10 ポイント以上下回った。また、特に中小企業からは「費用面・人材面が厳しい」のほか、「どのように取り組めば良いか分からない」といった声も寄せられた。

SDGs の項目に取り組む企業のうち、7 割強が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」や「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、取引拡大や売上増を実現した企業もあり、SDGs を通じた社会課題の解決と企業の発展が両立可能であることが示唆されている。

現在、経済大国のアメリカが SDGs や環境問題などに対して消極的な姿勢をみせているほか、足元での世界的な物価高騰や地政学的リスクの存在といった諸問題により、SDGs への関心が薄れる懸念がある。しかし、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGs への取り組みが企業の競争力向上や商品の購入意欲、採用活動の促進につながるケースは増えていくと考えられる。特に資金や人的余裕がない中小企業は、SDGs を“身近なことから”少しずつ取り組んでいくことが一策であり、それを後押しする国や自治体による具体的な取り組み事例とメリットの共有や相談窓口・補助金制度の充実など、支援策の強化が求められる。



【参 考】

■SDGsへの理解と取り組み

(構成比%, カッコ内社数)

	SDGsに『積極的』			SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない	言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない	言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない	言葉も知らない	分からない	合計	
	53.3 (5,567)	30.2 (3,152)	23.1 (2,415)	41.8 (4,363)	33.8 (3,525)	8.0 (838)	0.4 (38)	4.5 (467)	100.0 (10,435)	
全国	53.3 (5,567)	30.2 (3,152)	23.1 (2,415)	41.8 (4,363)	33.8 (3,525)	8.0 (838)	0.4 (38)	4.5 (467)	100.0 (10,435)	
四国	57.4 (199)	32.6 (113)	24.8 (86)	38.6 (134)	29.7 (103)	8.9 (31)	0.0 (0)	4.0 (14)	100.0 (347)	
大企業	81.6 (40)	51.0 (25)	30.6 (15)	18.4 (9)	10.2 (5)	8.2 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (49)	
中小企業	53.3 (159)	29.5 (88)	23.8 (71)	42.0 (125)	32.9 (98)	9.1 (27)	0.0 (0)	4.7 (14)	100.0 (298)	
うち小規模	46.6 (54)	25.9 (30)	20.7 (24)	49.2 (57)	37.1 (43)	12.1 (14)	0.0 (0)	4.3 (5)	100.0 (116)	
建設	60.0 (39)	38.5 (25)	21.5 (14)	36.9 (24)	33.8 (22)	3.1 (2)	0.0 (0)	3.1 (2)	100.0 (65)	
不動産	55.5 (5)	22.2 (2)	33.3 (3)	44.4 (4)	33.3 (3)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)	
製造	67.9 (55)	35.8 (29)	32.1 (26)	27.2 (22)	23.5 (19)	3.7 (3)	0.0 (0)	4.9 (4)	100.0 (81)	
卸売	54.5 (37)	32.4 (22)	22.1 (15)	41.2 (28)	25.0 (17)	16.2 (11)	0.0 (0)	4.4 (3)	100.0 (68)	
小売	48.7 (19)	25.6 (10)	23.1 (9)	43.6 (17)	33.3 (13)	10.3 (4)	0.0 (0)	7.7 (3)	100.0 (39)	
運輸・倉庫	50.0 (7)	21.4 (3)	28.6 (4)	50.0 (7)	35.7 (5)	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (14)	
サービス	49.1 (30)	31.1 (19)	18.0 (11)	49.2 (30)	36.1 (22)	13.1 (8)	0.0 (0)	1.6 (1)	100.0 (61)	
従業員数別	5人以下	36.0 (27)	18.7 (14)	17.3 (13)	57.3 (43)	41.3 (31)	16.0 (12)	0.0 (0)	6.7 (5)	100.0 (75)
	6人～20人	58.5 (55)	29.8 (28)	28.7 (27)	39.3 (37)	28.7 (27)	10.6 (10)	0.0 (0)	2.1 (2)	100.0 (94)
	21人～50人	52.0 (39)	33.3 (25)	18.7 (14)	42.7 (32)	36.0 (27)	6.7 (5)	0.0 (0)	5.3 (4)	100.0 (75)
	51人～100人	70.2 (26)	37.8 (14)	32.4 (12)	27.0 (10)	24.3 (9)	2.7 (1)	0.0 (0)	2.7 (1)	100.0 (37)
	101人～300人	74.5 (32)	41.9 (18)	32.6 (14)	23.3 (10)	18.6 (8)	4.7 (2)	0.0 (0)	2.3 (1)	100.0 (43)
	301人～1,000人	89.5 (17)	63.2 (12)	26.3 (5)	5.3 (1)	0.0 (0)	5.3 (1)	0.0 (0)	5.3 (1)	100.0 (19)
	1,000人超	75.0 (3)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
徳島	56.0 (37)	31.8 (21)	24.2 (16)	42.5 (28)	25.8 (17)	16.7 (11)	0.0 (0)	1.5 (1)	100.0 (66)	
香川	53.8 (56)	31.7 (33)	22.1 (23)	42.3 (44)	32.7 (34)	9.6 (10)	0.0 (0)	3.8 (4)	100.0 (104)	
愛媛	61.9 (78)	32.5 (41)	29.4 (37)	34.2 (43)	29.4 (37)	4.8 (6)	0.0 (0)	4.0 (5)	100.0 (126)	
高知	54.9 (28)	35.3 (18)	19.6 (10)	37.2 (19)	29.4 (15)	7.8 (4)	0.0 (0)	7.8 (4)	100.0 (51)	

注1: 網掛けは、四国以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万435社、四国は347社

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング